

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 29 年度 第 3 回相模原市経営評価委員会				
事務局 (担当課)		経営監理課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 9 2 4 0 (直通)				
開催日時		平成 29 年 9 月 26 日 (火) 18 時 30 分 ~ 20 時 40 分				
開催場所		相模原市役所 第 2 別館 3 階 第 3 委員会室				
出席者	委員	10 人 (別紙のとおり)				
	市					
	事務局	5 人 (経営監理課長 他 4 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		<p>議 事</p> <p>(1)「さがみはら都市経営指針実行計画」平成 28 年度取組結果評価に関する建議書(案)について</p> <p>(2)「第 2 次さがみはら都市経営指針実行計画」の進行管理等について</p>				

審 議 経 過

・開 会

定足数及び傍聴者の確認を行い、第3回経営評価委員会を開会した。
主な内容は次のとおり。

・議 事

(1)「さがみはら都市経営指針実行計画」平成28年度取組結果評価に関する建議書
(案)について

事務局より、これまでの意見を基にまとめた建議書(案)について説明した。

(以下、質疑応答・意見交換 は委員の発言、 は事務局の発言)

・ 2「街美化アダプト制度の推進」について

導入箇所数の目標値が未達成となったが、毎年度、導入場所や活動団体の動向を分析し、その結果に基づき今後の対策を講ずるべきではないか。

「第2次実行計画」の 5「アダプト制度の推進」では、各導入場所を所管する課が、それぞれの役割の中で担い手の育成や登録団体数・導入箇所数の増加に向けて、目標値を設定し取り組むこととしている。

担い手の高齢化に伴い継続的に活動することが難しくなり、脱退してしまう事例や、活動メンバーが特定の人に固定化されてしまい、活動が続けられなくなるような事例もあると聞いている。

公園以外に街美化アダプト制度の対象となる場所が十分市民に理解されていないと思われるので、制度そのものの説明も含めて、各地区の自治会長会議などで周知することにより、新たな担い手の掘り起こしにつながる可能性があるのではないか。

目標は未達成となったが、地域活動の担い手が減少傾向にある中で、導入箇所数が増加したことは評価できる。

・ 6「相模原市外郭団体に係る改革プランの推進」について

市全体で補助金の適正化が進められている中で、市職員引揚げに伴う団体職員の採用により団体への管理費補助金を増額することは、本来は認めるべきではないのではないか。

定期的・継続的に団体が担っている事務事業を見直しながら、民間活力の活用についても検討することが必要ではないか。

・ 7「時間外勤務時間縮減プロジェクト」について

災害への対応や選挙事務などやむを得ない時間外勤務時間は、通常業務における時間外勤務と分けて集計した上で、引き続き、管理・分析を行う必要があるのではない

か。

市が導入している「庶務事務システム」とはどのようなものか。

「庶務事務システム」は、これまで紙の管理簿で管理していた職員の勤務実績等を一元的に管理する電子システムであり、導入により、庶務事務の負担軽減と時間外勤務の適正化につながっている。

職員数が毎年変動する中で、時間外勤務時間の総数だけに着目して削減することには課題があると思われる。また、現在の職員一人当たりの月平均時間外勤務時間数は決して多くはないことから、今後は、時間外勤務に偏りがある部署や個人の原因を究明しながら、縮減策を推進していく必要がある。

市は指定都市に移行し、権限拡大に伴って事務が増大する中で、行政の責務として十分に時間をかけて取り組むべき業務もあると思われることから、時間外勤務時間の総量縮減については柔軟に対応すべきである。

職員個人の能力や適性の違いを考慮した指導・評価や人事配置を行うことにより、仕事の効率性や質を高めてほしい。

庁内・外の会議は、必要最低限の人員で効率的に運営し、時間外勤務時間の縮減につなげる必要がある。

・ 18 「災害発生時の生活に必要な食料等の流通備蓄の導入」について

食料等の備蓄は、行政と各家庭の双方が取り組むべきことであり、自助の観点から、各家庭や職場における備蓄の必要性について、周知啓発を強化していく必要がある。

・ 19 「国民健康保険事業特別会計の健全化」について

この取組は、目標が未達成となったというよりも、目標そのものの設定ができなかったのであり、平成30年度から制度改正が予定されている状況下においても、財政健全化に向けて、市として新たな目標を設定すべきであったと考える。

財政の健全化に向けた取組は、所管課の国民健康保険課だけで進めることは難しいので、他の関係部署と連携を図りながら全市的に進めてほしい。例えば、新潟県見附市や長野県などでは、健康寿命を延ばして医療費の適正化を図るため、公共交通インフラや歩道、緑道など、ハード面のまちづくりを進める部門等との連携により健康づくりに取り組み、成果を上げている。

医療機関や薬に過度に頼ることなく、体操などの運動を通じて健康維持・増進に取り組み、健康な人を増やして健康寿命の延伸を図っていくことが重要であり、市は組織の縦割りで取り組むのではなく、横のつながりを強化しながら取り組んでほしい。

各区の年齢構成や一人当たりの医療費に違いがあるかどうか、検証してみることも必要ではないか。健診や医療費のデータを活用し、その分析結果に基づいて対策を講ずることで、医療費の適正化につながると考える。

本市の国民健康保険証は、ジェネリック医薬品（後発医薬品）希望シールを添付して医療機関の窓口提示すれば、価格が安いジェネリック医薬品を選択できるよう工夫されていて、大変良い。

国民健康保険の財政赤字を将来世代に過度に負担させないためにも、新たな制度改正の内容を踏まえながら、適切な保険税率の設定、収納率の向上や収入未済額の削減、医療費の適正化の取組について、関連する部署が連携しながら一体的に推進してほしい。

- ・ 27 「公立保育所の民営化」について

取組期間中に「子ども・子育て支援新制度」が施行されたが、国の政策は常に変化していくものであり、そのような状況下においても、目標値である1園の民営化を実施し、導入効果を検証していくことはできたのではないかと考える。また、1園であれば民営化による影響は全市的に見てそれほど大きいものになるとは考えにくいことから、やむを得ない事情により目標が未達成となったとは言えないのではないかと考える。

- ・ 41 「産業用地の創出（都市建設局分）」について

産業用地の創出は、地域経済の活性化のためにも重要な取組の一つであるので、引き続き着実に取り組んでほしい。

「戦略的な本社の誘致」とあるが、戦略的な誘致は「本社」に限定せずともよいのではないかと考える。本市には、JAXAをはじめとした先端産業が多く存在し、専門的で高度な技術を持った人材が豊富にいると思われるので、必要に応じて、規制の緩和や特区制度を活用しながら、これらの人材と立地特性を生かした相模原市ならではの戦略的な誘致が必要ではないかと考える。

本社機能を有する企業をターゲットとして誘致していく取組は、長期的な視点から市の財政へ与える効果も高いと思われることから、必要ではないかと考える。

- ・ 45 「戦略PRの展開」について

安易に都心部と魅力を比較するのではなく、市街地と豊かな自然が近接する都市環境など本市固有の魅力を発信するなど、多様な手法を用いながら相模原ならではのシティプロモーションを展開してほしい。

地域の活性化や本市のPRに向けて、具体的にどう取り組んでいったらよいのか、行政と市民、企業、大学等がともに考え知恵を出し合う場が必要である。特に、市内の大学等の学生をはじめとした若者との連携を日頃から密にすることが必要ではないかと考える。例えば、市と女子美術大学が連携した芸術関連イベントを開催することにより、人が交流しまちに賑わいが生まれるきっかけになると考えられ、そのような取組が全市的に広がっていくことが望まれる。

女子美術大学相模原キャンパスには「アートミュージアム」があるので、民間や学校等と連携して既存の施設を有効活用していく手法もこれからは考えるべきではないか。

・ 1 「市民防災力向上に向けた防災スクールの創設」について

本取組は、「さがみはら防災マイスター」取得者による防災講座の受講者数が目標指標とされA評価となっているが、マイスターの資格取得者のノウハウが、実際に地域の防災活動においてどのように生かされているかが重要であり、今後は防災マイスターの効果的な活用策について検討してほしい。

市では平成25年度から「さがみはら防災スクール」を開催し、防災士の資格である「さがみはら防災マイスター」の養成と資格取得者による防災講座の開催に取り組んできた。「第2次実行計画」では、市民の防災力向上に向けて、防災マイスターのスキルアップや防災知識の普及・啓発活動の質の向上に焦点を当て、これらの活動を通じた各家庭で備えを行っている市民の割合を成果指標として設定し、引き続き取り組むこととしている。

防災知識の普及啓発を進めるための人材である防災マイスターが養成され、各地域の防災講座等の講師として活躍していることは評価できる。

・ 全体的な意見

「実行計画」の約80%が目標を達成したことは一定の評価ができるが、目標が未達成となった取組の中には、達成目標の指標設定に改善が必要な項目が見受けられた。

取組結果評価に当たっては、最終的に目標が未達成となったものは、理由に関わらずC評価としているが、達成度合いに違いが見られる。

今後は、制度改正等の影響により目標達成が困難になっている取組は、評価対象から除いてもよいのではないか。

「第2次実行計画」では、外的な要因の影響などやむを得ない事情により目標値の達成が困難と見込まれる場合は、経営評価委員会の同意を得た上で、評価のための指標や目標を変更し、適切な進行管理につなげることとしている。

社会経済情勢の変化や様々な市民ニーズ等に的確に対応していくため、全市的に取り組むべき施策は、関連する部局を超えて横断的に連携しながら取り組んでほしい。

本日の意見を基に建議書案に修正を加え、次回は建議書の最終案について審議することとする。

(2) 「第2次さがみはら都市経営指針実行計画」の進行管理等について

事務局より、「第2次実行計画」の進行管理案について説明した。

評価区分について、判断の基準となる目標達成の目安を示しておくことは必要だと考えるが、目標の8割の達成を基準にB・C評価に区分けするならば、「若干の遅れがある」や「大幅な遅れがある」という文言は除いた方が明確なのではないか。

ご指摘の文言は削除し、より評価区分の基準を明確にする。

B評価の基準を、目標の8割以上の達成とするのはやや高いように感じるが、判断基準を目標の8割に設定した理由は何か。

「第2次実行計画」の各取組では、当初設定した目標値の難易度にはある程度違いがあると思われるが、今後評価するに当たってその点をどのように考えているのか。

「実行計画」でC評価としている10項目の取組結果は、それぞれ目標値に対する達成度合いに違いが見られるので、達成度合いもある程度考慮した、よりわかりやすい評価区分と基準に改めることが望ましいのではないか。

これまで毎年、「実行計画」の進行管理を行ってきた中でいただいたご意見等を踏まえ、目標値に対する達成度合いを考慮した評価区分とすることが必要と考えている。

「第2次実行計画」では、外的な要因の影響などやむを得ない事情により目標値の達成が困難と見込まれる場合は、評価のための指標や目標を変更できることとしていることから、B評価の基準は、目標の8割以上とすることが適切なのではないかと考えている。

国民健康保険事業特別会計の財政健全化の取組については、医療費の適正化を進めていくため、これまでの意見のとおり、多様な視点から全市的に取り組んでいく必要があるが、財政健全化の度合いを測るための指標や目標値は、様々な外的要因の影響を受ける可能性があることにも留意して、慎重に設定していく必要があると考える。

「第2次実行計画」では、取組内容に応じた客観的かつ公平な評価ができるよう、可能な限りわかりやすい目標や成果指標を設定している。当該取組においては、赤字補てん目的の法定外繰入額を指標としており、目標値については慎重に検討を行い、本年度中に決定することとしている。

「第2次実行計画」の進行管理は、今後どのように行うのか。

「指針」に定める推進体制により、取組項目が目標達成に向けて計画どおりに実施されているかという視点に立ち、毎年度進行管理シートを作成し、取組結果を評価・検証する。その中で、局評価がB・C評価となった項目は委員会管理項目として、本委員会で評価等を行っていただく。

新たな進行管理シート案には、「第2次実行計画」に記載されている「見込まれる効果」の欄がないが、なぜか。

実行計画に見込まれる効果を具体的に記載していることから、重複を避けるため、進行管理シートからは除いている。

A評価となった取組は、取組自体が完了するものと、それまでの取組結果の評価や課題等を踏まえて、引き続き推進していくものがある。

また、局評価がB・C評価となり委員会管理項目となった取組は、単にその評価結果だけをもって取組自体を否定すべきではなく、本委員会において原因や課題を明確にしながら、今後どのように取り組むべきか対応策を検討し、その内容を踏まえて市が改善につなげていくことが必要である。

今後の進行管理等については、委員会として了承する。

・その他

次回は、平成29年10月25日（水）に開催予定とする。

・閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

相模原市経営評価委員会 委員出欠席名簿

	氏名	所属等	備考	出欠席
1	山口 由紀子	相模女子大学 人間社会学部 教授	委員長	出席
2	川崎 一泰	東洋大学 経済学部 教授		出席
3	出雲 明子	東海大学 政治経済学部 准教授		出席
4	霧生 卓	公認会計士		出席
5	坂本 堯則	相模原市自治会連合会 会長	副委員長	出席
6	山口 恒	相模原商工会議所 青年部会長		出席
7	大輝 茂	公募委員		出席
8	佐藤 あつ子	公募委員		出席
9	石橋 啓子	公募委員		出席
10	澤塚 正史	公募委員		出席